

希望に満ち溢れた未来のために

令和3年3月議会が2月19日～3月18日に開かれ、令和3年度予算などが審議されました。同議会の冒頭で小泉市長が語った施政方針の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

本年は、延期となった東京オリンピック・パラリンピックが開催されるとともに、成田山奥之院の大日如来の祭礼が300年を迎える記念すべき年です。祇園祭の各種記念行事を実施し、東京オリンピック・パラリンピックとの相乗効果により、一層の観光客誘致につなげてまいります。

そして、これらを契機として、市のさらなる発展のため、成田空港を活用した観光施策をはじめ、吉倉地区周辺の新たなまちづくりや、卸売市場の移転再整備などに積極的に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るための施策を一層推進し、

平成19年の市長就任から、未来を見据えた、次世代に誇れるまちづくりを積極的に推進し「住んでよし 働いてよし 訪れてよし」の生涯を完結できるまちの実現に向けて、全力で市政運営に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症は、依然として収束のめどが立たない状況が続いていますが、2021年は希望を持って前に進めるよう、市民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら現在の状況を打開し、ウイルスとの戦いに打ち勝つ年としなければなりません。

主要な施策への取り組み

成田空港は、感染症拡大の影響による旅客数や航空機の離発着数減少で、ターミナルの店舗の休業

やB滑走路を一時閉鎖する事態に陥るなど、未曾有の事態に直面しています。



新鮮な食材が並ぶ市場

一方で、航空需要は以前の水準に回復するまで相当の期間を要するものの、中・長期的には伸びていくと見込まれ、国は、訪日外国人旅行者数を2030年に6、000万人にするという目標を維持するとの方針を示しています。

アフターコロナにおける航空需要の増大に対応するためにも「成田空港の更なる機能強化」は必ず実現しなければなりません。1月には周辺地域の活性化を実現するため、民間事業者の参入しやすい地域づくりを目指し、空港周辺9市町を国家戦略特区に指定して土地利用や物流などに関する規制緩和を行えるよう、県が国に提案したところでは、市では、国家戦略特区として先んじて認定されている経験を生かし、関係機関と連携

し、空港周辺9市町の発展につなげるとともに、将来を見据えた空港の機能強化と生活環境の保全との調和に全力で取り組んでまいります。

国際医療福祉大学成田病院(付属病院)は昨年3月の開院から1年が経過します。各医療分野でトップクラスの実績を持つ医療スタッフや最新鋭の先進医療機器を備え、あらゆる疾患に対応できるよう診療体制が整えられています。

昨年から続く、新型コロナウイルス感染症の拡大による逼迫した国内の医療状況の中において、付属病院の存在は非常に心強いものであり、PCR検査の迅速な対応や感染病床の確保などに協力をいただきました。また、3月には同大学から2期目の卒業生が輩出され、地域の医療機関での活躍が期待されます。今後も地域の医療環境の充実に向けて、大学および付属病院との連携・協力を進めてまいります。

新生成田市場については「食の台所」としての役割に加え、加工施設や農水産物の効率的な輸送を可能とするワンストップ輸出拠点機能を備えた日本初の卸売市場として、来年1月中旬をめどに開場する予定です。これを契機に、市

では成田空港・圏央道などの充実した広域交通ネットワークを活用できる立地を生かし、全国から集められた生鮮食料品を安定的に供給するとともに、国や県、卸売業者・仲卸業者などの関連事業者のほか、航空会社などとも連携し、農水産物の輸出拠点化を進めることと新たな付加価値を備え、将来を見据えた市場となるよう積極的

に取り組んでまいります。スポーツの振興については、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることに伴い、7月2

日には聖火リレーが通過するのを皮切りに、事前キャンプの受け入れを市民と一体となって歓迎するとともに、観光客や観戦客への観光案内などを行う「都市ボランティア」を配置し、観光PRに努めてまいります。

さらに、8月の「世界少年野球大会City's Baseball Clinics 2021成田大会」や10月の障がい者立位テニス全国大会の開催など、スポーツを通じた共生社会の実現やスポーツツーリズムの推進にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、指定避難所の感染症対策としてパーティションを全避難所へ配備し、安全・安心な避難所環境づくりに取り組んでまいります。

安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

防災施策では「成田市地域防災計画」や新たに策定する「成田市国土強靱化地域計画」に基づき、防災・減災対策を総合的に推進することともに、急傾斜地や崖地の崩壊対策、河川整備、建築物の耐震化促進などを実施し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

また、騒音区域に貸与している防災行政無線の戸別受信機をデジタル波対応へと更新するとともに「なりたメール配信サービス」の多言語化を図るなど、情報伝達体制の強化に努めてまいります。さ

らに、指定避難所の感染症対策としてパーティションを全避難所へ配備し、安全・安心な避難所環境づくりに取り組んでまいります。

消防体制については、平日の日中における災害出動を主な任務とする機能別消防団員を新たに導入し、地域防災力の充実を図ってまいります。

防犯対策では、区や自治会が管理する防犯灯をLED照明へ更新し、省エネルギー化と二酸化炭素排出量の削減を図ってまいります。

環境施策では、昨年11月に20



災害時に地域を守る消防団員

50年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。今後、脱炭素社会に向けて省エネルギーや再生可能エネルギーの利用をさらに推進するなど、市民・事業者との協働により、地球温暖化対策を進めてまいります。

新清掃工場関連付帯施設については、早期完成に向け、事業区域を変更して新たな整備方針を策定し、進捗を図ってまいります。

水道事業については、災害に強い水道を構築するため、引き続き基幹施設である並木町配水場の耐震化を含めた改修事業や、管路の耐震化を積極的に進めてまいります。また、下水道事業についても施設の長寿命化を行うとともに、中継ポンプ場の耐震化を着実に推進してまいります。

健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

4月に認可保育園と小規模保育事業所の各1園が開園します。また、幼稚園から市内初の幼保連携型認定こども園への移行を予定している法人に対し、施設整備に係る補助を行うなど、民間事業者による受け皿のさらなる拡充を推進することで、待機児童の解消に向けて大きく前進するものと期待しています。

公立保育園では、松崎保育園の再整備にかかる基本設計を行うなど、老朽化が進んでいる郊外の保育園について、順次再整備を進めてまいります。

母子保健については、4月から



生活支援コーディネーターによる地域の活動

産後ケア事業の対象を産後4カ月未満から産後1年未満に拡大するなど、子育て世代への支援体制の充実を図ってまいります。また、新たに新生児聴覚検査の費用を助成するとともに、3歳児健診で弱視となる要因を早期に発見するための検査機器を導入するなど、子どもたちの成長・発達の支援に努めてまいります。

また、インフルエンザワクチンの接種に対し、生後6カ月から中学生までと、妊婦を対象に市独自の助成を拡大することで、子育て世代への支援を図るとともに感染症対策に努めてまいります。

少子化対策の推進と若者の定住促進では、結婚に伴い市内で新生活を始めた若者を応援するため、新居の家賃や引っ越し費用などを支援し、経済的負担を軽減することで、結婚に踏み切れない若者の後押しを図ってまいります。

福祉施策では、認知症などで判断能力が低下した高齢者や、知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分ではない人が安心して暮らせるよう、権利擁護支援の

役割を担う「(仮称)成年後見支援センター」の設置に向け、準備を進めてまいります。

また、介護職員の資格取得のための費用助成や定着を支援する「介護版なりた手当」を新たに支給し、介護人材の確保・定着を図ってまいります。

介護保険事業では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者の生活支援等サービスの提供体制を構築するため、

地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む



大栄みらい学園の完成イメージ図

4月に市内で2校目となる義務教育学校「大栄みらい学園」が開校します。義務教育9年間を見通し、児童・生徒の個性に応じた教

第2層生活支援コーディネーターを市内全圏域に配置するとともに、高齢者の居場所や活躍の場の創出など地域住民や関係団体と協働して地域の支え合いの体制づくりを推進してまいります。

さらに認知症や運動機能の低下を予防する総合的なプログラムを取り入れた新たな介護予防教室の効果検証を行うことにより、介護予防の取り組みを一層充実してまいります。

育の一層の充実を図ってまいります。

また、豊住小学校において、市内の全地域から通学が可能となる小規模特認校制度を導入し、きめ細かな指導や地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を推進してまいります。

情報教育については、創造性を育む教育環境の実現を目指す「GI[※]

GAスクール構想」に基づき、1人1台の端末や高速ネットワークなどを活用した教育を進めるとともに、教員が授業を円滑に行うためのサポートと負担軽減を図るため、専門的な知識を有するICT支援員やヘルプデスクによる支援を充実してまいります。

学校施設の整備については、平成小学校の校舎の増築工事に着手するとともに、八生小学校と公津小学校の大規模改造工事を実施してまいります。また、災害時に備え指定避難所である公津の中学校などに、太陽光発電設備の蓄電池を整備してまいります。給食施設については、親子方式による共同調理場を整備しており、平成小学校学校給食共同調理場の建設工事を進めてまいります。

生涯学習の推進については、市民一人一人が生涯にわたって自ら学習し、それぞれが培った経験・知識・技能を地域社会に生かしていく「まちづくり」を目指し、各種事業を展開してまいります。

空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる

騒音対策については、成田空港の更なる機能強化に伴い、昨年4

月1日から新たな騒音特法・騒音法の対策区域が指定されたことによ

り、移転補償を受けられる地域や防音工事助成制度などの拡充が図られています。

また、寝室への内窓設置工事についても、対象区域がA滑走路防地区域からB滑走路防地区域、A・B滑走路の防止地区に挟まれた谷間地域、A滑走路西側の防止地区



地域とともに発展する成田空港

外の一部地域まで拡大されており、引き続き、騒音地域の皆さまの生活環境の保全に取り組んでまいります。

都市基盤整備については、吉倉地区周辺の新たなまちづくりの実現に向けての取り組みを進めるとともに、東和田南部地区においては、スマートインターチェンジ構想を軸とした空港周辺の産業促進および物流機能の強化に向けて、土地区画整備事業を推進してまいります。

道路整備については、圏央道や北千葉道路の整備、県道成田小見川鹿島港線の4車線化と連携しながら、空港周辺の骨格となる幹線道路の整備を進めるとともに、新たな交通結節点となるスマートインターチェンジの設置に向けて取り組んでまいります。

活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる

本年は成田祇園祭が始まって300年という記念すべき年となることから、関連する各種行事を実施し、東京オリンピック・パラリンピックの盛り上がりとの相乗効果により、観光客誘致に取り組んでまいります。

さらに、ふるさと納税のポータルサイトの拡充や「成田市御案内人市川海老蔵プロジェクト」の推進などにより、成田ブランドのPR強化を図るとともに「うなりくん」の知名度を活用し、SNSによる積極的な情報発信により、

シティセールスを行ってまいります。

そして、毎年多くの観光客でにぎわう「成田伝統芸能まつり」や「成田太鼓祭」「成田弦まつり」といった、本市の観光資源を活用した魅力発信に努めてまいります。

商工業の振興については、4月から企業誘致制度を拡充し新たな企業の誘致を促進するとともに、再投資奨励金を新設して既存企業の事業拡大の支援を行うことで、新たな投資を呼び込み、市の産業振興と雇用創出を図ってまいります。

農業については、米の需給バランスと米価の安定を図るため、効率的な水田活用による大豆・麦や加工用米、飼料用米の作付けの拡大を推進することで、農業経営の安定化を図ってまいります。

また、地域農業における中心経営体や地域農業のあり方を明確化した「人・農地プラン」の策定を積極的に推進するとともに、地域



うなりくんによる市のPR

上が求められています。限られた財源の中において、多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟に対応しつつ、優先度や緊急性を見極め、引き続き、より戦略的かつ実践的な行政運営を行うことにより、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

昨年、小惑星探査機「はやぶさ2」がミッションをこなし、小惑星「リュウグウ」で採取した石や砂が入っているカプセルを地球に届けたことは、コロナ禍の中で、日本中へ勇気を与えてくれました。そして、当初の計画になかった別の小惑星への新たなミッション遂行のため、片道11年の旅路に就きました。

「初代はやぶさ」の経験に学び、あらゆる可能性を追求して困難を乗り越え成功へとつなげたことは、たゆまぬ努力と新たな挑戦への大切さに改めて気付かされた出来事でありました。

私も、わが「ふるさと成田」が希望に満ち溢れた輝かしい未来となるよう、常に新たな課題に挑むとともに、社会変化とそれに伴う市民の皆さまのニーズを的確に捉え、柔軟な発想で、将来を見据えた施策に取り組んでまいります。

市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う

少子高齢化や情報通信技術が進展する中、本市が持続的に発展を続けていくためには、今後も「成

田らしさ」を発揮した魅力あるまちづくりを推進しながら、市民満足度を重視した行政サービスの向